



東証グロース 7073

株式会社ジェイック

2023年1月期 決算説明資料

2023年3月15日

目次

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. トピックス
4. 株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

決算ハイライト

新卒支援事業の成長、および株式会社キャンパスサポート^{※1}の子会社化により
経常利益が前期比約2.0倍に成長

(単位：百万円)

	20/1期	21/1期	22/1期	23/1期	前期比 ^{※2} (参考)	23/1期 通期計画	達成率
売上高	3,030	2,241	2,593	3,206	124%	2,898	111%
営業利益（損失）	341	△281	91	214	236%	198	108%
経常利益（損失）	333	△277	108	224	208%	201	112%
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	213	△221	90	140	155%	142	99%

※1 以下、キャンパスサポートと記します。

※2 当期より収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比及び前年同期差は参考値として記載しています。

事業別売上推移

新卒支援事業が前期比約2.0倍と躍進

(単位：百万円)

	20/1期	21/1期	22/1期	23/1期	前年同期比 ^{※1} (参考)
フリーター支援事業 (前年同期差)	1,899	1,380 (-519)	1,399 19	1,515 116	108%
新卒支援事業 (前年同期差)	322	379 56	515 135	1,003 ^{※2} 488	195%
教育研修事業等 (前年同期差)	808	481 (-327)	678 197	686 ^{※3} 8	101%

※1 当期より収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比及び前年同期差は参考値として記載しています。

※2 キャンパスサポートおよび株式会社アワードの売上高を含みます。 ※3 株式会社Kakedasの売上高を含みます。

2024年1月期の業績予想

売上高は前期比1.2倍の38億円、経常利益は前期比1.4倍の3億円を計画

(単位：百万円)

	22/1期	23/1期	24/1期 通期予想	増減額	前期比 [※] (参考)
売上高	2,593	3,206	3,875	+669	121%
営業利益（損失）	91	214	296	+81	138%
経常利益（損失）	108	224	306	+81	136%
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	90	140	174	+34	124%

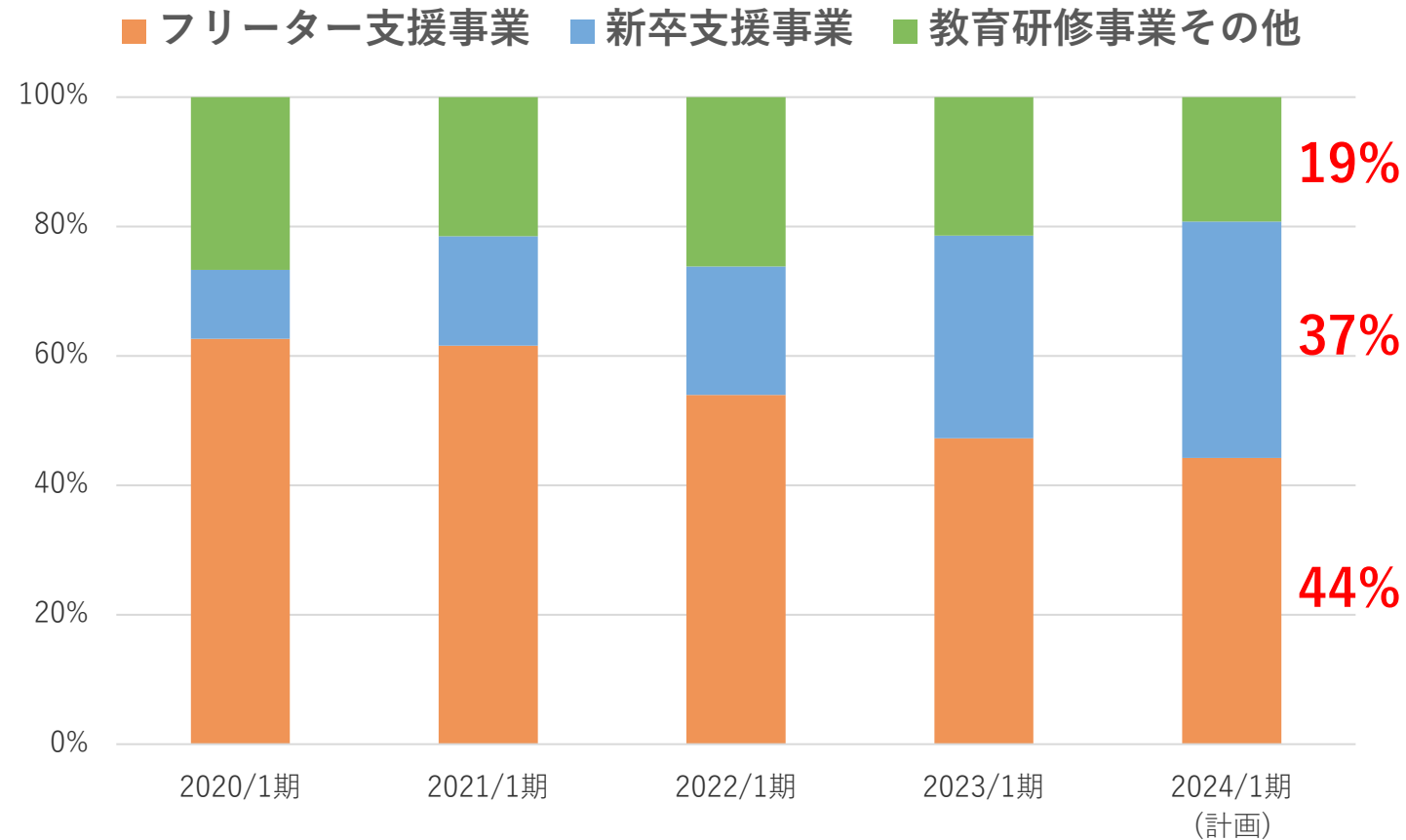
※当期より収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、本資料の前年同期比及び前年同期差は参考値として記載しています。

目次

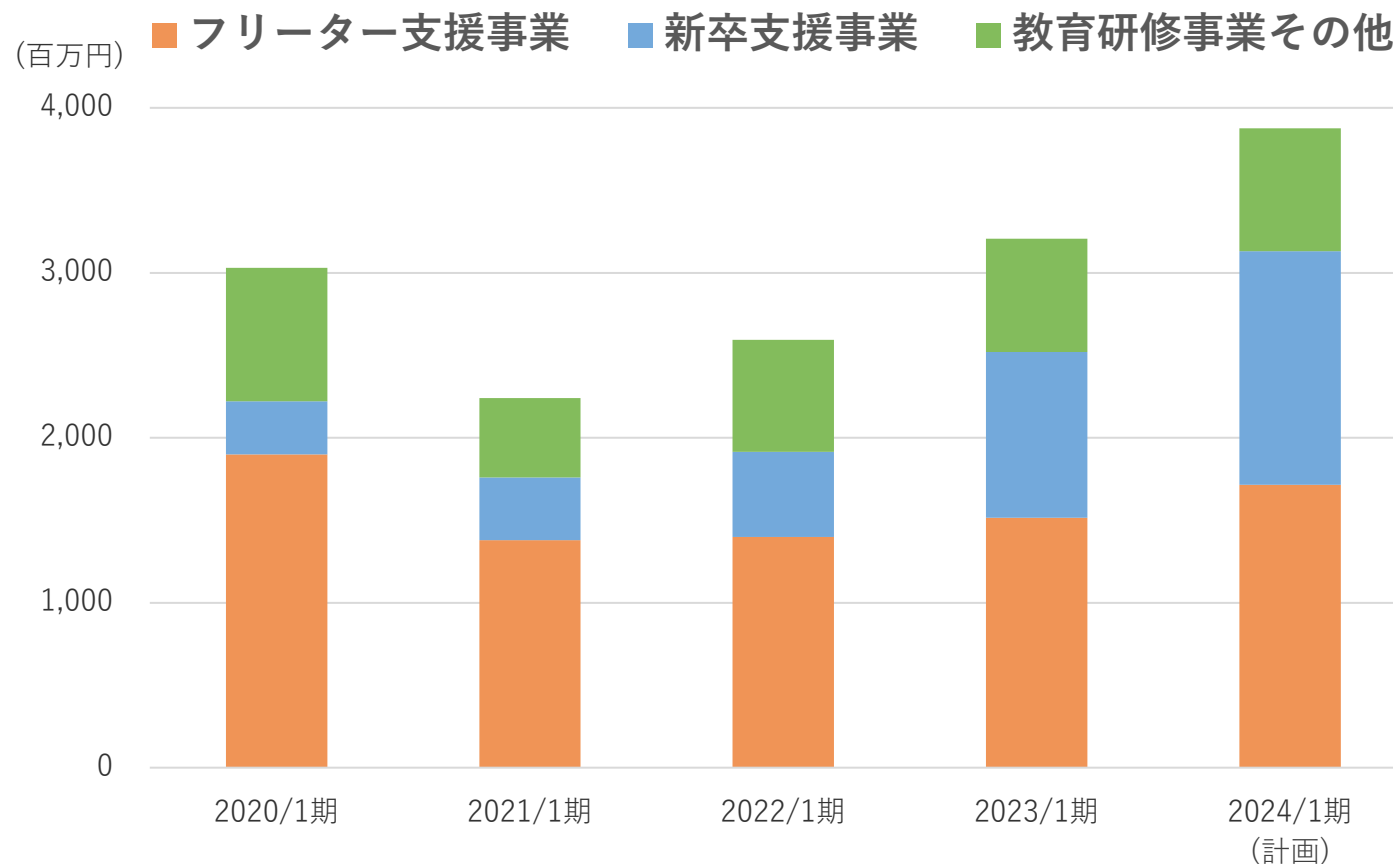
1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. トピックス
4. 株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

事業別 売上割合推移

フリーター支援事業と新卒支援事業の2本柱へ



新型コロナウイルスの影響で一時は落ち込んだが、順調に回復・成長



新卒支援事業

大学のキャリア課を通じて4年生を支援することが大きな特徴
(日大、法政大、立教大、名城大など全国132大学)

研修を実施してから企業に紹介（ビジネスモデルは、人材紹介）

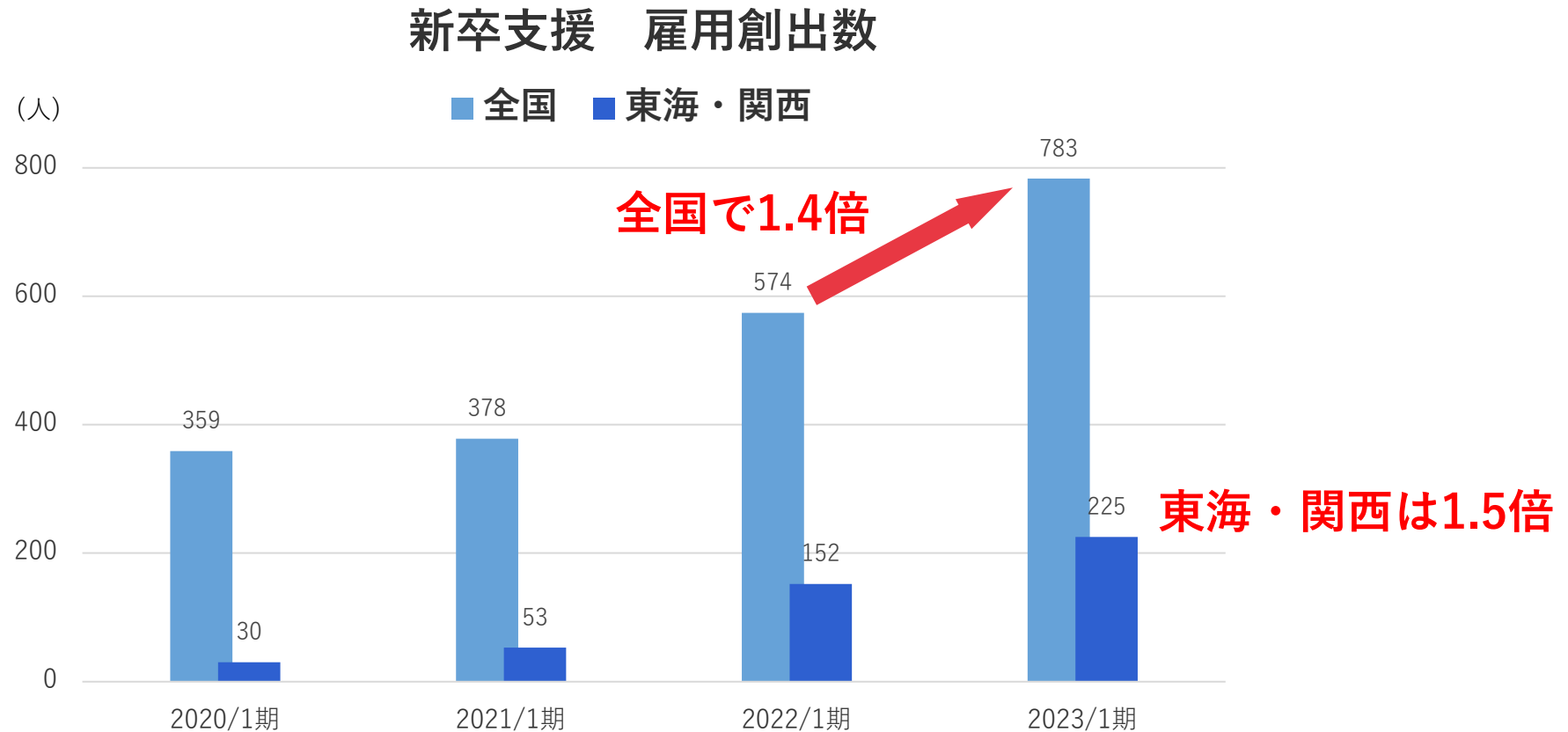
就職支援の流れ



学生



雇用創出数は、前期と比べて全国で約1.4倍、東海・関西で約1.5倍に増加

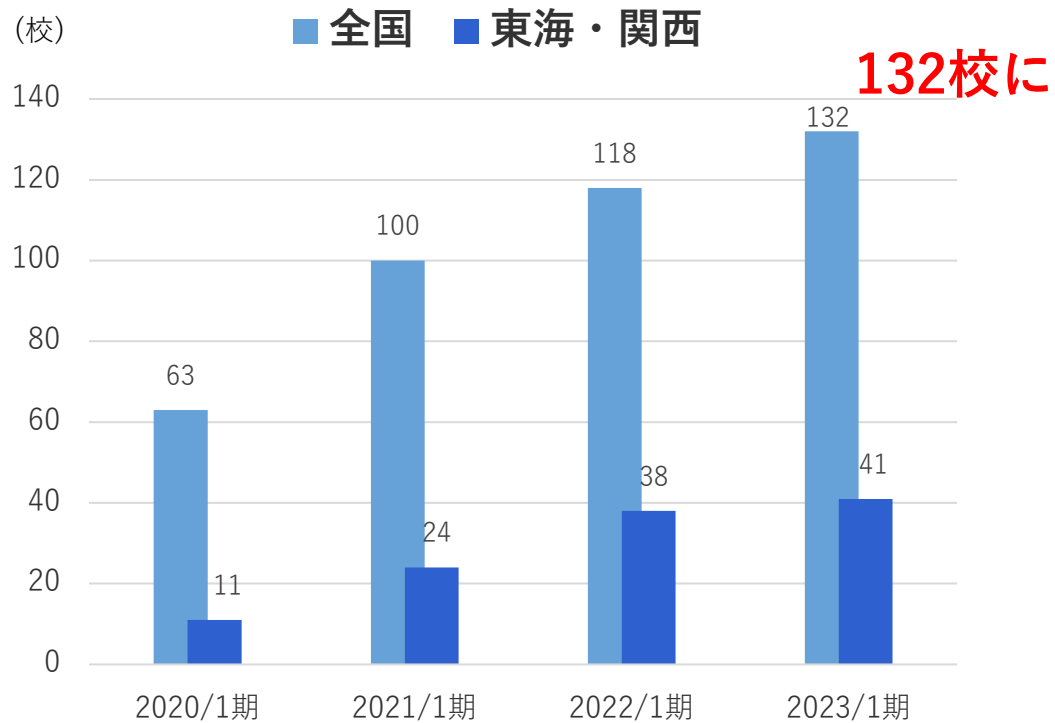


新卒支援事業

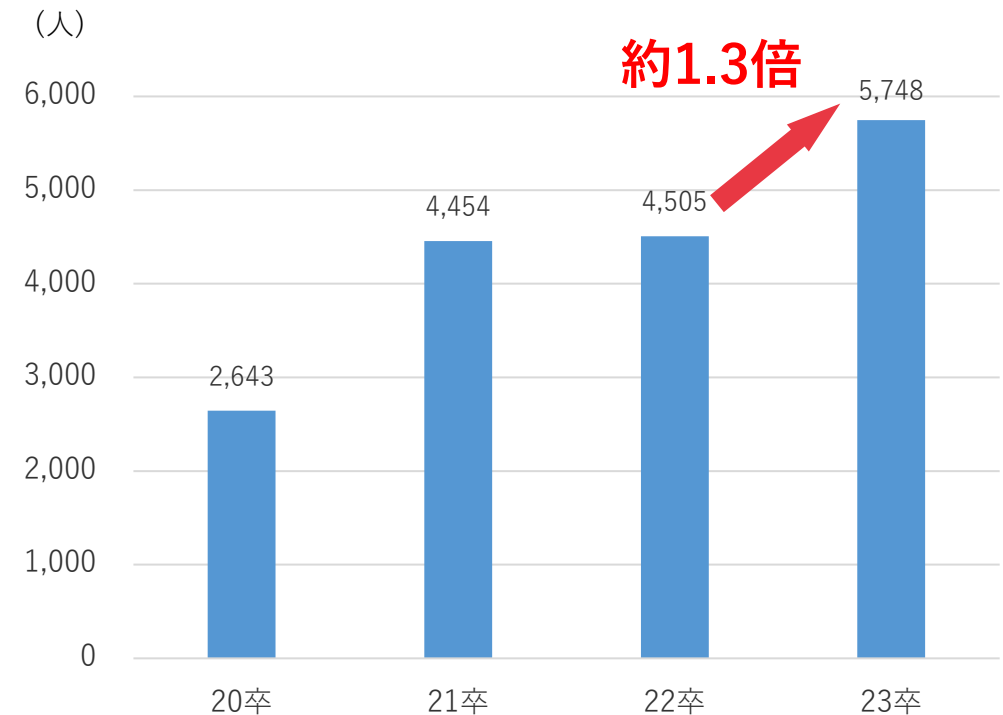
支援大学数は132校に。

学生の個人情報情報は、前期と比べて約1.3倍となる約6,000人分を取得

支援大学数



学生の個人情報取得数





学生

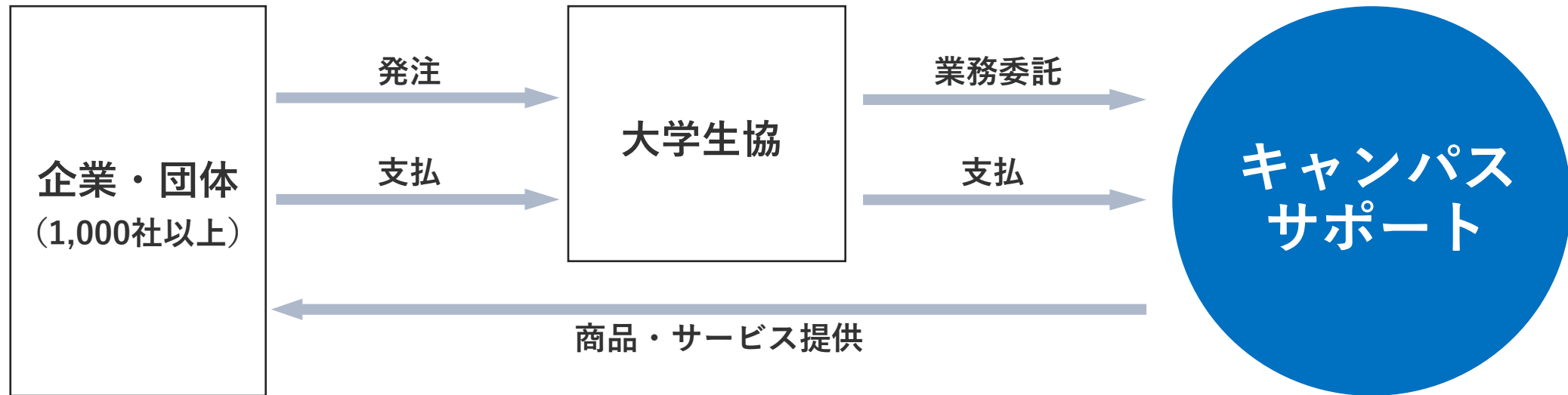


- ①新規大学の開拓
- ②年間開催数の増大（早期開催等）
- ③他キャンパス、他学部での開催

**+ 昨年9月に子会社化した
キャンパスサポートとのシナジー創出**

キャンパスサポートのビジネスモデル

大学生協から委託を受け、エンドクライアントである企業にサービスを提供



大学生協とは

共同互助の精神に基づき、会員組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る
その中の事業の1つとして、組合員（≡学生）の就職支援も行っている

大学生協
191^{※1} 会員

会員組合員数
約144^{※2} 万人

※1 2022年4月1日現在

※2 2021年5月1日現在の大学在籍者総数は291万人（出典：文部科学省令和3年度学校基本調査）

キャンパスサポート 事業内容

①採用支援サービス

大学生協が実施する合同企業説明会を運営。コロナ禍以降はオンラインで実施

2022年度
実績

開催回数 **201** 回

開催大学数 **37** 校



(東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学、北海道大学、東京外国語大学、東京農工大学、早稲田大学、慶應義塾大学、法政大学、東京理科大学、同志社大学、立命館大学など)

②大学内広告

大学生協の食堂や書店等での宣伝広告

(トレイ広告・食堂POP、ポスター、デジタルサイネージ等)



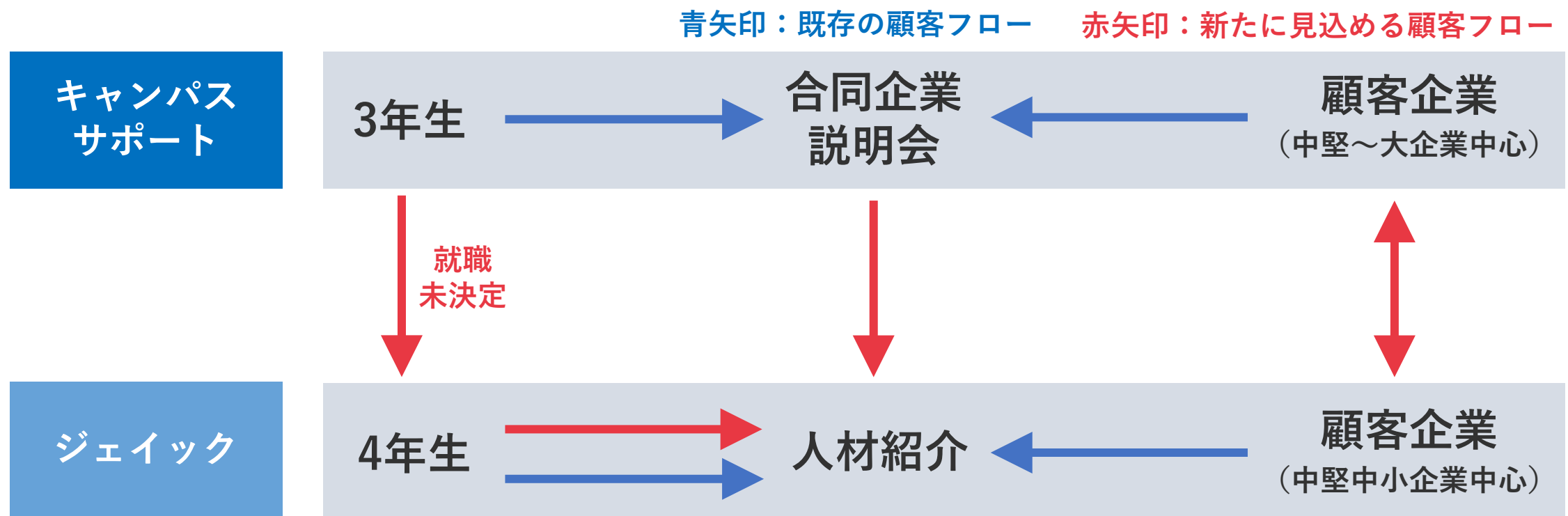
当社とのシナジー

当社の新卒支援事業とキャンパスサポートでは、支援対象等が大きく異なるグループとして幅広い顧客層を支援するとともに、新たなシナジーの創出も見込む

ジェイック		キャンパスサポート
大学4年生	学年	大学3年生
中堅私立大学中心	国立or私立	国立大学～上位私立大学中心
都市圏中心	地域	都市圏＋地方
人材紹介	支援方法	合同企業説明会

当社とのシナジー

キャンパスサポートの支援対象外である4年生の支援、
および顧客企業の選択肢を増やすことで、業容拡大を目指す



当社とのシナジー

先月、4年生の支援イベント「23卒就職支援プログラム」を実施

実施日 : 2023年2月14日

面接会参加人数 : 32名

参加学生の大学 : 東京大学、京都大学、大阪大学、
北海道大学、千葉大学、茨城大学、
慶應義塾大学、早稲田大学、法政大学
同志社大学、立命館大学など

就職決定人数 : 11名 ※2023年3月15日時点

(北海道大学、千葉大学、千葉大学大学院、茨城大学、東京農工大学、
慶應義塾大学、早稲田大学、法政大学、明治学院大学、日本女子大学、龍谷大学大学院)



事前説明会の様子

フリーター支援事業

フリーターや中退者向けの就職支援

5日間の研修を行ってから企業に紹介するのが大きな特徴

就職支援の流れ

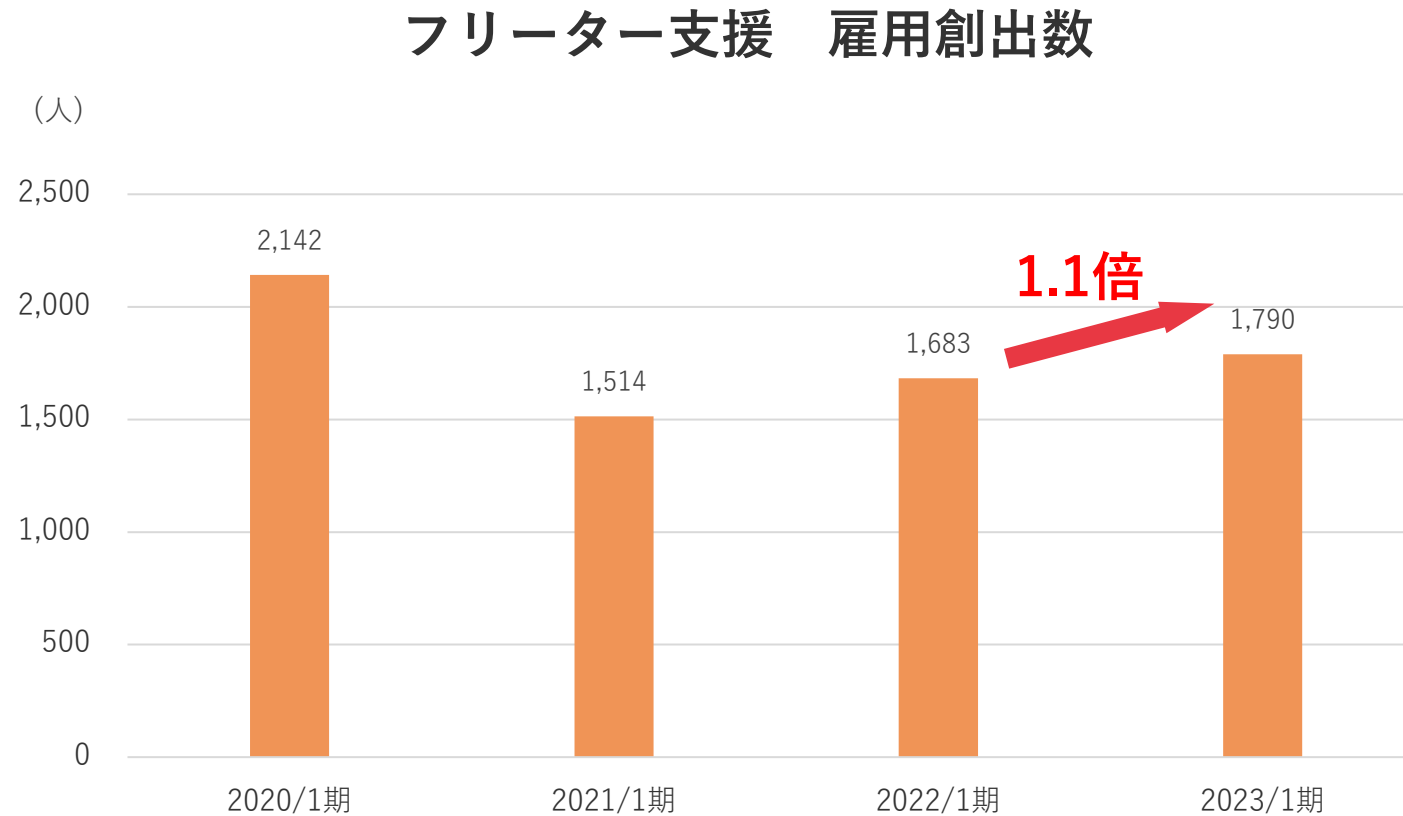


求職者



フリーター支援事業

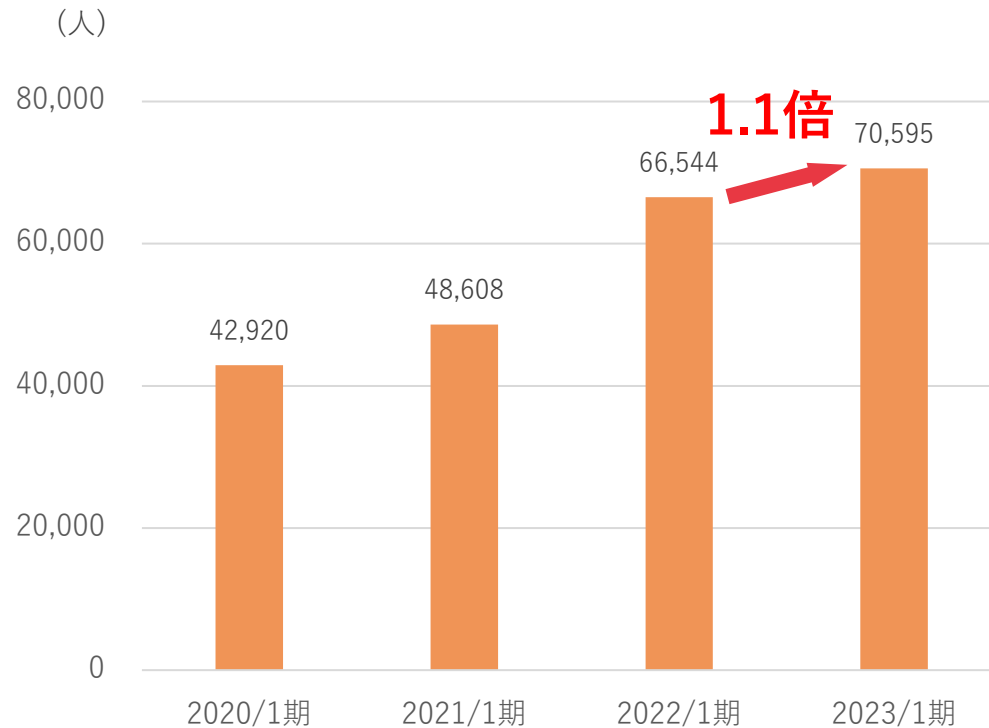
雇用創出数は、前期と比べて約1.1倍に増加



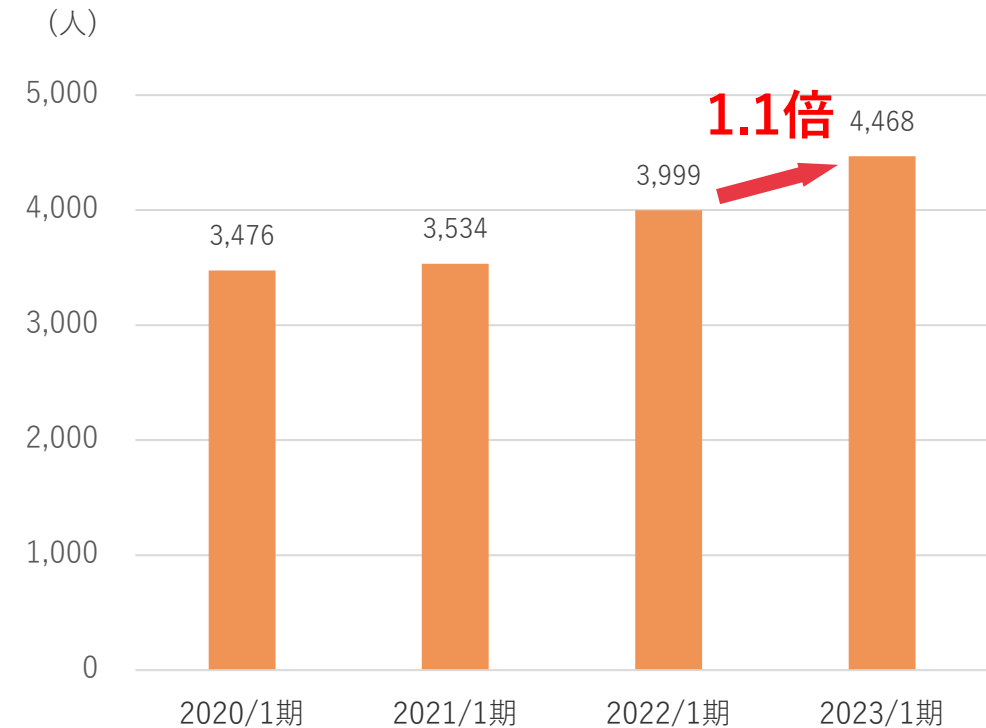
フリーター支援事業

求職者の登録数、研修参加人数ともに前期と比べて1.1倍の増加

求職者の登録数



研修参加人数



フリーター支援事業

下記の取り組み等により、さらなる集客効率の向上を目指す

①ホームページのリニューアル



約4年ぶりとなる大幅リニューアル

②資本業務提携した ポート株式会社とのメディア共同開発



ポート社が運営し、当社に送客

目次

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. トピックス
4. 株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

株式会社Kakedasを子会社化

約2,000人[※]のキャリアコンサルタントを有する、キャリア相談プラットフォーム

会社概要

社名 株式会社Kakedas

代表者 渋谷 駿伍

設立 2018年4月

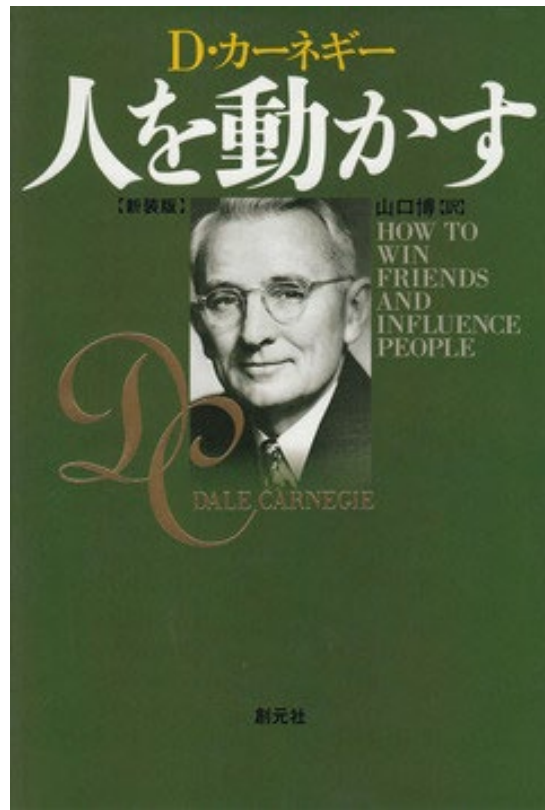
所在地 東京都渋谷区



※2022年8月末現在

デールカーネギー・アソシエイツ社と業務提携

名著『人を動かす』で有名なカーネギー・プログラムを独占提供※



『人を動かす』 創元社



100年以上 90か国以上 200拠点以上
30言語以上 3,000トレーナー

※東京・大阪・神奈川においては非独占的に提供

目次

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. トピックス
4. 株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

株主還元方針

当社は、これまで配当政策について、ジェイック単体の個別業績を基準として決定してまいりましたが、2023年1月期において複数のM&Aを行ったことにより連結子会社が増加し、連結業績への子会社の影響度が高まりつつあります。

また、今後もM&A等の投資を含め、グループ全体での成長を推進していく方針であることから、連結業績を基準とする配当政策に変更することにいたしました。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35％程度とすることを基本方針としてまいります。

2024年1月期の配当については、上記基本方針に基づき、**1株あたり57円00銭の配当を予定**しています。

	2023年1月期	2024年1月期予定
配当性向	30.3%	29.9%
1株あたり配当金	47円00銭	57円00銭

目次

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. トピックス
4. 株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについて

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

現在、世界的な脅威となっております新型コロナウイルス（COVID-19）につきましても、今後の状況次第では、本資料の記述とは異なる結果を招き得る可能性がございます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。